平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　ワールド・ロジ(株)　　上場取引所　大
コード番号　9378　URL　http://world-logi.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 森田　賀典
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部　取締役　(氏名) 元屋地　敬次郎　TEL 06-6569-6377
四半期報告書提出予定日　平成25年5月15日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	1,798	△56.2	△236	—	△445	—	△497	—
24年6月期第3四半期	4,105	△18.8	△629	—	△833	—	△872	—

(注)包括利益　25年6月期第3四半期　△497百万円　(—%)　24年6月期第3四半期　△871百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	△6,091.19	—
24年6月期第3四半期	△13,378.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第3四半期	2,861	△6,235	—	△39,415.12
24年6月期	3,428	△5,885	—	△90,240.98

(参考) 自己資本　25年6月期第3四半期　△6,236百万円　24年6月期　△5,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年6月期	—	0.00	—		
25年6月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成25年 6月期の連結業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

平成25年6月期業績予想につきましては、現時点で合理的な数値の算定ができないことから今回の第3四半期決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。業績予想につきましては、合理的に予想可能となった時点で公表させて頂きます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期3Q	158,498 株	24年6月期	65,498 株
② 期末自己株式数	25年6月期3Q	280 株	24年6月期	280 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年6月期3Q	81,652 株	24年6月期3Q	65,218 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の平成25年6月期業績予想につきましては、現時点で合理的な数値の算定ができないことから今回の第3四半期決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。業績予想につきましては、合理的に予想可能となった時点で公表させて頂きます。

○添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
3.　継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
4.　四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期におけるわが国経済は、新政権による積極的な経済政策により、円安・株高傾向が強まり景気回復の兆しが出はじめてきたものの、依然として欧州財政危機や世界経済の減速等により先行きが不透明な状況が続いております。

物流・流通業界においては、国内貨物需要は回復の兆しがみられたものの、顧客企業における物流費削減の動きに同業者間の競争が加わり、運賃値下げ圧力が強まる等、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、コア事業である３ＰＬ事業を中心に積極的な営業活動を展開し、新規顧客開拓を推進するとともに、継続的な構造改善とコスト削減に取り組んでまいりましたが、極めて厳しい経営環境により、既存顧客の受注額が減少し、新規顧客開拓が鈍化いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は1,798百万円（前年同期比56.2％減）、営業損失は236百万円（前年同期は629百万円の営業損失）、経常損失は445百万円（前年同期は833百万円の経常損失）、四半期純損失は497百万円（前年同期は872百万円の四半期純損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は2,861百万円となり、前連結会計年度末と比較し566百万円減少しました。その主な要因は、流動資産が313百万円、固定資産が256百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は9,097百万円となり、前連結会計年度末と比較し215百万円減少しました。その主な要因は、流動負債が44百万円増加した一方で、固定負債が260百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は△6,235百万円となり、前連結会計年度末と比較し350百万円減少しました。これは四半期純損失を497百万円計上したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

前連結会計年度において、構造改革の一環として、３PL事業におけるフルフィルメントサービス業務縮小等を行ったことによって、当社グループの業容は大きく変化いたしました。このような当社グループの業容変動等を鑑みますと、現時点において、合理的な業績の予想数値を算出することは非常に困難であり、平成25年６月期業績予想につきましては記載しておりません。業績予想につきましては、合理的に予想可能となった時点で公表させて頂きます。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当第３四半期連結累計期間においても、236百万円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度から引き続き債務超過となっており、その金額は、当第３四半期連結会計期間末において6,235百万円となっております。これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ＡＤＲ手続」といいます。)による事業再生を目指し、平成25年３月11日、事業再生ＡＤＲ手続の申込みを行い、同日、正式受理をいただいております。

当社グループは事業再生ＡＤＲ手続における事業再生を目指し、事業再生ＡＤＲ手続において選任された手続実施者より公平中立な立場から調査・指導・助言をいただきながら、上場維持を前提とした事業再生計画案を策定し、対象債権者たる取引先金融機関と協議を進めており、平成25年６月11日開催予定の第３回債権者会議（事業再生計画案の決議のための債権者会議）において、対象債権者の合意による成立を目指しております。

しかしながら、事業再生ＡＤＲ手続における事業再生計画案に対する対象債権者との最終的な合意が得られていないため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

１【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,823	44,351
受取手形及び売掛金	294,975	213,796
原材料及び貯蔵品	4,846	3,220
その他	64,709	78,777
貸倒引当金	△7,878	△4,472
流動資産合計	649,476	335,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	796,165	756,455
減価償却累計額	△272,939	△276,099
建物及び構築物（純額）	523,225	480,356
機械装置及び運搬具	617,719	634,340
減価償却累計額	△261,627	△317,671
機械装置及び運搬具（純額）	356,091	316,668
土地	327,078	327,078
リース資産	1,126,298	1,068,099
減価償却累計額	△513,665	△514,538
リース資産（純額）	612,633	553,560
その他	57,814	52,418
減価償却累計額	△51,476	△49,449
その他（純額）	6,338	2,968
有形固定資産合計	1,825,367	1,680,632
無形固定資産		
のれん	595,959	558,599
その他	17,800	10,648
無形固定資産合計	613,759	569,248
投資その他の資産		
長期貸付金	851,444	347,182
その他	280,285	229,250
貸倒引当金	△792,563	△304,899
投資その他の資産合計	339,166	271,533
固定資産合計	2,778,294	2,521,413
繰延資産	230	4,391
資産合計	3,428,001	2,861,479

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,988	420,617
短期借入金	6,793,724	6,762,875
未払金	291,179	286,178
預り金	405,595	401,353
賞与引当金	1,910	204
その他	288,934	433,362
流動負債合計	8,260,333	8,304,592
固定負債		
長期借入金	461,975	261,975
リース債務	552,420	505,728
その他	38,294	24,868
固定負債合計	1,052,690	792,572
負債合計	9,313,023	9,097,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777,365	2,850,547
資本剰余金	2,900,728	2,973,910
利益剰余金	△11,535,207	△12,032,567
自己株式	△28,071	△28,071
株主資本合計	△5,885,185	△6,236,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△151	－
その他の包括利益累計額合計	△151	－
新株予約権	314	496
純資産合計	△5,885,021	△6,235,685
負債純資産合計	3,428,001	2,861,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	4,105,716	1,798,499
売上原価	4,006,080	1,529,275
売上総利益	99,635	269,223
販売費及び一般管理費	728,987	506,026
営業損失（△）	△629,352	△236,802
営業外収益		
受取利息	7,276	123
受取賃貸料	8,571	8,571
その他	3,569	1,971
営業外収益合計	19,417	10,667
営業外費用		
支払利息	148,286	142,603
貸倒引当金繰入額	18,352	9,021
その他	56,618	67,282
営業外費用合計	223,257	218,907
経常損失（△）	△833,192	△445,042
特別利益		
受取保険金	－	40,463
投資有価証券売却益	－	561
その他	1,286	1,579
特別利益合計	1,286	42,605
特別損失		
災害による損失	－	28,198
本社移転費用	－	28,456
固定資産除却損	1,325	18,239
契約解除損失	14,146	－
その他	9,261	17,373
特別損失合計	24,733	92,268
税金等調整前四半期純損失（△）	△856,639	△494,705
法人税等	15,899	2,654
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△872,538	△497,360
四半期純損失（△）	△872,538	△497,360

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△872,538	△497,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,478	151
その他の包括利益合計	1,478	151
四半期包括利益	△871,060	△497,208
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△871,060	△497,208
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当第３四半期連結累計期間においても、236,802千円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度から引き続き債務超過となっており、その金額は、当第３四半期連結会計期間末において6,235,685千円となっております。これらの状況により、会社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ＡＤＲ手続」といいます。)による事業再生を目指し、平成25年３月11日、事業再生ＡＤＲ手続の申込みを行い、同日、正式受理をいただいております。

当社グループは事業再生ＡＤＲ手続における事業再生を目指し、事業再生ＡＤＲ手続において選任された手続実施者より公平中立な立場から調査・指導・助言をいただきながら、上場維持を前提とした事業再生計画案を策定し、対象債権者たる取引先金融機関と協議を進めており、平成25年６月11日開催予定の第３回債権者会議（事業再生計画案の決議のための債権者会議）において、対象債権者の合意による成立を目指しております。

しかしながら、事業再生ＡＤＲ手続における事業再生計画案に対する対象債権者との最終的な合意が得られていないため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が73,181千円、資本準備金が73,181千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が2,850,547千円、資本剰余金が2,973,910千円となっております。